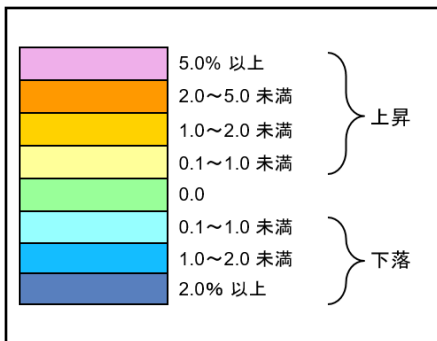


2. 東京圏の商業地

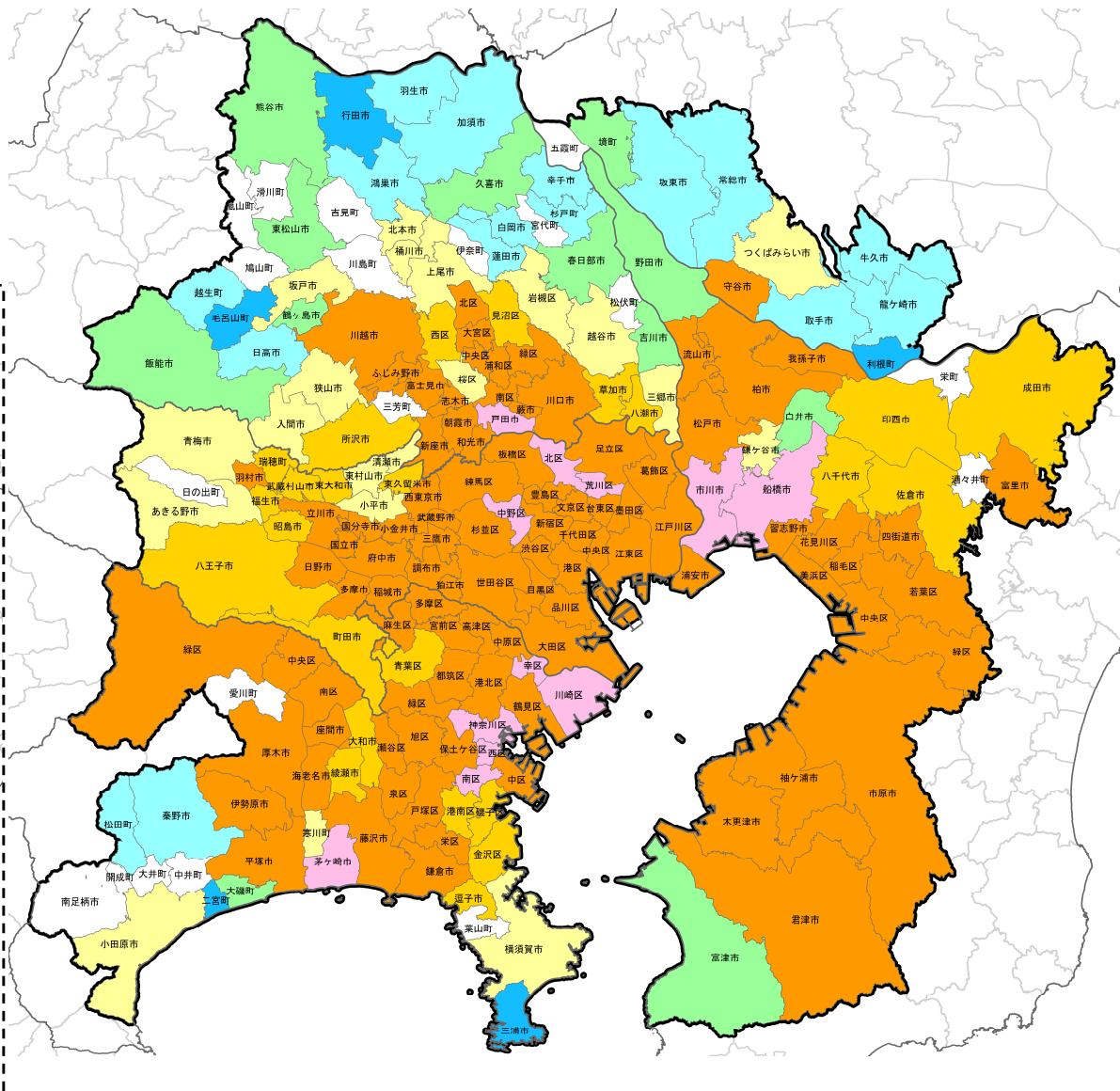
※（ ）は前年変動率

埼玉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ さいたま市では、3.3%上昇(1.2%上昇)。全 10 区で上昇となった。再開発事業等による発展期待のある浦和区、大宮区など 6 区で上昇率が拡大し、桜区は上昇率が同率、西区、見沼区で横ばいから上昇、岩槻区で下落から上昇となった。 ○ 戸田市、蕨市、川口市など 14 市で上昇率が拡大、桶川市など 3 市で横ばいから上昇、入間市など 4 市で下落から上昇、4 市で下落から横ばい、2 市で横ばいが継続。東松山市で上昇から横ばい、11 市町で下落が継続となったが 9 市町で下落率は縮小した。 	東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ・ 千代田区 2.1%上昇(1.2%下落)、中央区 2.1%上昇(1.3%下落)、港区 2.8%上昇(0.3%下落)では、飲食や観光客に関連した需要の減退、オフィス市況の先行き不透明感などから下落が継続していたが、人流が回復傾向にあることなどにより上昇に転じた。 ○ 多摩地区では、2.1%上昇(0.5%上昇)。全 27 市町で上昇し、15 市で上昇率が拡大、5 市町で横ばいから上昇、7 市で下落から上昇となった。
千葉 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 千葉市では、3.6%上昇(1.7%上昇)。全 6 区で上昇率が拡大した。 ○ 市川市、船橋市、松戸市、習志野市、浦安市では上昇率が拡大した。 ○ 浦安市では、ホテル需要は堅調に推移しており、上昇が継続した。 ○ 房総地域では、木更津市、袖ヶ浦市、君津市は上昇率が拡大し、富津市は横ばいが継続した。 	神奈川 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横浜市では、3.4%上昇(1.6%上昇)。全 18 区で上昇率が拡大した。 ・ 横浜駅に隣接する神奈川区は繁華性の向上や再開発による発展期待もあり 5.0%上昇(2.7%上昇)となった。企業、ホテル、大学などが進出し熟成が進むみなどみらい地区を含む西区はオフィス・店舗需要は堅調であり 5.2%上昇(2.7%上昇)となった。 ○ 川崎市では、4.3%上昇(1.5%上昇)。全 7 区で上昇率が拡大となった。 ○ 相模原市では、3.0%上昇(0.9%上昇)。全 3 区で上昇率が拡大した。 ○ その他の市町では、10 市町で上昇率が拡大、大和市で横ばいから上昇、大磯町で下落から横ばい、3 市で下落から上昇となった。その他の市町では下落率が縮小した。
東京 都	<ul style="list-style-type: none"> ○ 23 区全体では、3.6%上昇(0.7%上昇)。全ての区で上昇となった。20 区で上昇率が拡大し、千代田区、中央区、港区の 3 区で下落から上昇となった。 ・ 再開発事業の進捗等による利便性の向上などが見られる地点や、上層階のマンション利用が可能な地点、地元消費指向の反映された地点を中心に上昇傾向が見られ、上昇率が大きい順に、中野区 5.2%上昇(2.3%上昇)、北区 5.2%上昇(1.7%上昇)、荒川区 5.2%上昇(2.0%上昇)となった。 	茨城 県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 守谷市は上昇率が拡大し、つくばみらい市は下落から上昇となった。また、その他 7 市町のうち、境町では横ばいが継続し、その他龍ヶ崎市、常総市、牛久市、坂東市、取手市、利根町では下落が継続した。

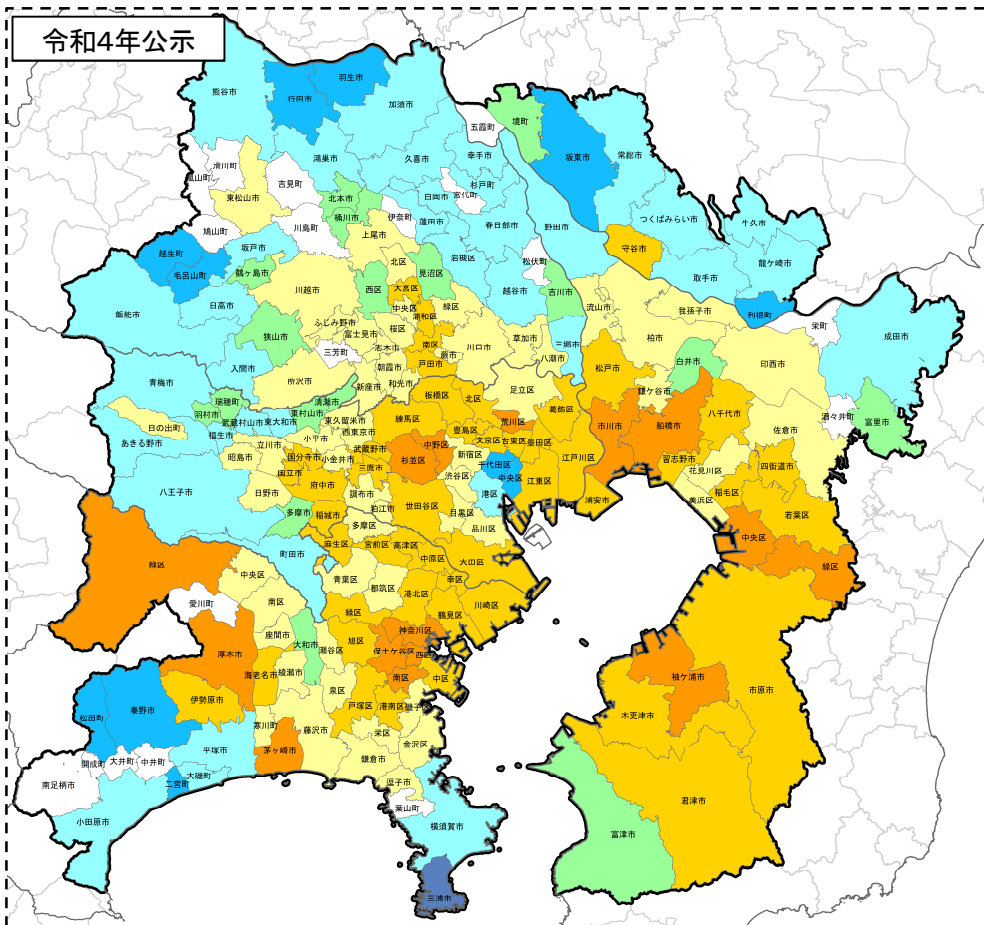
市区町村別の状況（東京圏・商業地）



令和5年公示



令和4年公示



※圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。